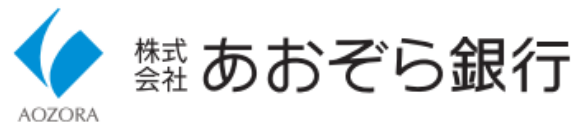


2020年度決算概要

2021年5月13日



決算ハイライト

順調な通期実績

連結粗利益

965億円（前期比8億円増、達成率107%）

連結実質業務純益

426億円（前期比3億円増、達成率124%）

親会社株主純利益

289億円（前期比8億円増、達成率102%）

当期決算のポイント

- 資金利益が順調であったことに加え、個人・法人関連の顧客ビジネスが、2Q以降、好調に推移したこと等により、連結実質業務純益は前期実績および通期業績予想を上回る実績
- 与信関連費用は、不透明な経済環境を勘案し、今年度も保守的な引当を実施
- 株式等関係損益は23億円の利益（前期は116億円の利益）、有価証券評価損益は前期末比614億円改善
- 親会社株主純利益は、前期比8億円増、通期業績予想に対し102%と順調な実績

第4四半期配当は、34円/1株当たり（年間配当は予想に対し2円増配の124円）

（注）本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております
金額は、単位未満を切り捨てて表示しております

2021年度業績・配当予想

業績予想

<連結>

(億円)

	2020年度 予想	2020年度 実績	2021年度 予想
連結粗利益	900	965	970
連結実質業務純益*	345	426	425
経常利益	400	389	425
親会社株主純利益	285	289	300

* 持分法投資損益含む

<単体>

(億円)

	2020年度 予想	2020年度 実績	2021年度 予想
業務粗利益	820	894	870
業務純益 (一般貸引繰入前)	370	450	420
経常利益	420	414	420
当期純利益	285	295	290

配当予想*

	2020年度 予想	2020年度 実績	2021年度 予想
1株当たり年間配当金	122円	124円	128円

* 当行は、配当性向を50%とし業績に応じた還元を行うことを中長期的な配当方針としておりますが、今後の経済環境ならびに当行の業績動向を踏まえ、年間配当予想128円を念頭に柔軟に対応していきます。

損益の概要

■ 連結粗利益、連結実質業務純益、親会社株主純利益とも、前期比増益と順調な実績

(単位：億円)	2019年度	2020年度				通期 B	増減額 B - A	2020年度 業績予想	達成率
	通期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期				
連結粗利益	957	213	237	241	273	965	+8	900	107.3%
資金利益	487	124	131	127	118	500	+12		
非資金利益	469	89	106	113	155	464	-4		
経費	-533	-128	-132	-136	-152	-549	-15		
持分法投資損益	-	-	-	2	8	11	+11		
連結実質業務純益	423	85	104	107	129	426	+3	345	123.7%
与信関連費用	-117	1	-3	-16	-26	-43	+73		
株式等関係損益	116	10	1	12	-0	23	-92		
経常利益	433	87	101	99	101	389	-43	400	97.5%
特別損益	-0	-	-0	-0	-0	-0	-0		
税金等調整前当期純利益	433	87	101	99	101	389	-43		
法人税等	-177	-19	-30	-35	-37	-122	+55		
非支配株主純損益	25	6	5	5	5	22	-3		
親会社株主純利益	281	74	76	68	69	289	+8	285	101.7%

資金利益

■ 資金利益は、貸出金利鞘の改善や外貨調達コストの低下等により、前期比12億円増の500億円

(単位：億円)	2019年度	2020年度				通期 B	増減額 B - A
	通期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		
資金利益	487	124	131	127	118	500	+12
資金運用収益	954	182	172	166	156	678	-276
貸出金利息	614	126	116	107	105	456	-158
有価証券利息配当金	314	54	52	56	48	212	-101
その他受入利息	25	1	2	2	2	9	-16
資金調達費用	-466	-58	-40	-38	-38	-177	+289
預金・譲渡性預金利息	-72	-15	-14	-13	-13	-56	+16
債券・社債利息	-28	-5	-5	-5	-6	-22	+5
借入金利息	-10	-6	-5	-3	-2	-17	-6
その他支払利息	-117	-6	-4	-3	-3	-18	+98
スワップ支払利息	-236	-24	-11	-12	-13	-61	+175

(注) 費用の減少はプラス表示

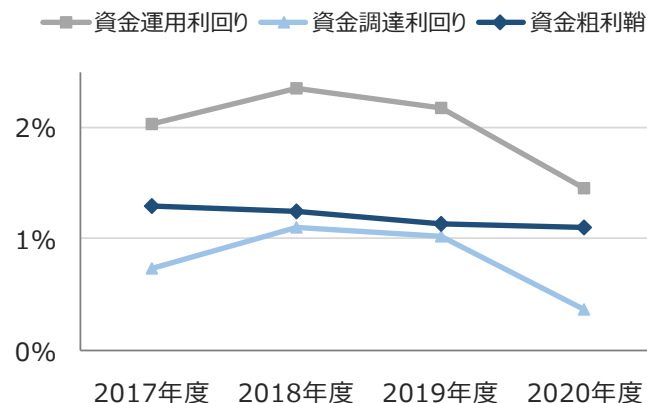
資金利鞘

■ 貸出金利鞘（貸出金利回り－資金調達利回り）は前期比10bps拡大

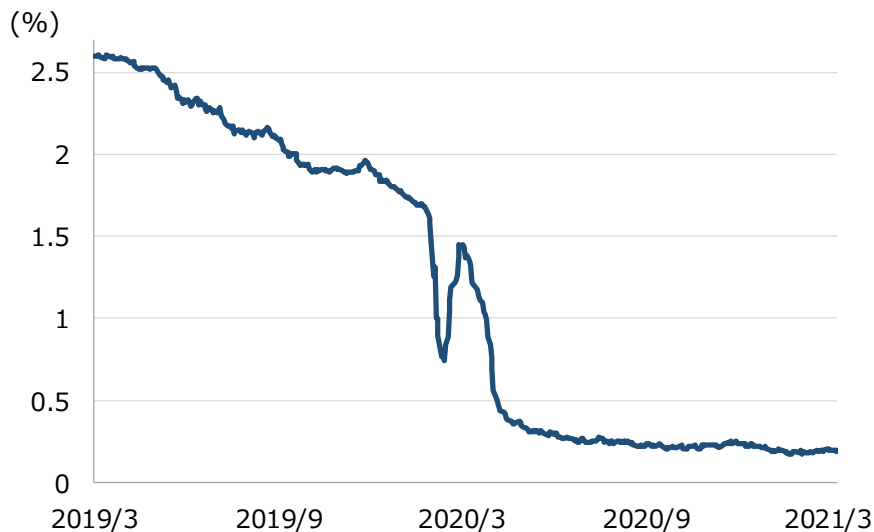
➢ 引き続き、米ドル市場金利やドル-円ベースコストの低下による資金調達利回りの低下が寄与

	2019年度	2020年度				通期 B	増減 B - A
	通期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		
資金運用利回り (A)	2.17 %	1.55 %	1.49 %	1.47 %	1.34 %	1.46 %	-0.71 %
貸出金利回り (B)	2.13 %	1.70 %	1.57 %	1.52 %	1.45 %	1.56 %	-0.57 %
有価証券利回り	2.60 %	1.97 %	1.89 %	1.94 %	1.55 %	1.83 %	-0.77 %
資金調達利回り (C)	1.03 %	0.49 %	0.33 %	0.32 %	0.32 %	0.36 %	-0.67 %
資金粗利鞘 (A)-(C)	1.14 %	1.06 %	1.16 %	1.15 %	1.02 %	1.10 %	-0.04 %
貸出金利鞘 (B)-(C)	1.10 %	1.21 %	1.24 %	1.20 %	1.13 %	1.20 %	+0.10 %

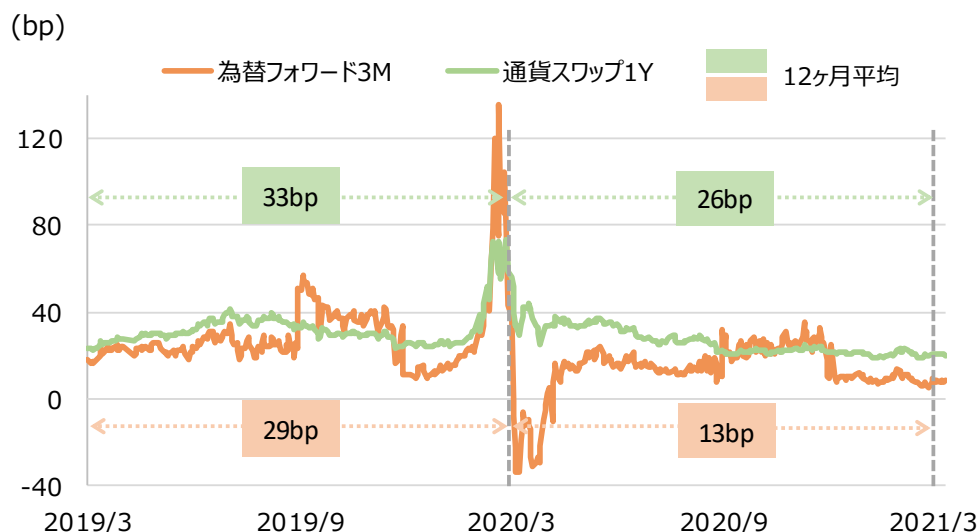
<資金粗利鞘推移>



<米ドル3M Libor>



<ドル-円ベースコスト>



非資金利益

■ 非資金利益は464億円（前期比4億円減）

➤ 第2四半期以降、個人・法人関連の顧客ビジネスの回復に伴い、利益も順調に拡大

	2019年度 通期 A (単位：億円)	2020年度				2020年度 通期 B	増減額 B - A
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		
非資金利益	469	89	106	113	155	464	-4
役務取引等利益	126	19	29	38	37	124	-1
特定取引利益	180	-7	30	44	67	134	-46
国債等債券損益	145	79	29	17	-45	81	-64
その他業務利益（除く国債等債券損益）	16	-2	16	13	96	124	+108
非資金利益率	49.0%	41.9%	44.8%	47.0%	56.8%	48.1%	

非資金利益 — 役務取引等利益・特定取引利益 —

■ 役務取引等利益は124億円（前期比1億円減）

➢ 貸出関連手数料は、LBOファイナンス等を中心とした案件の積上げにより、堅調な実績

■ 特定取引利益は134億円（前期比46億円減）。デリバティブ関連商品販売利益が回復。トレーディング業務収益も増加

■ リテール関連の投資性商品販売利益も回復。仕組債販売が好調

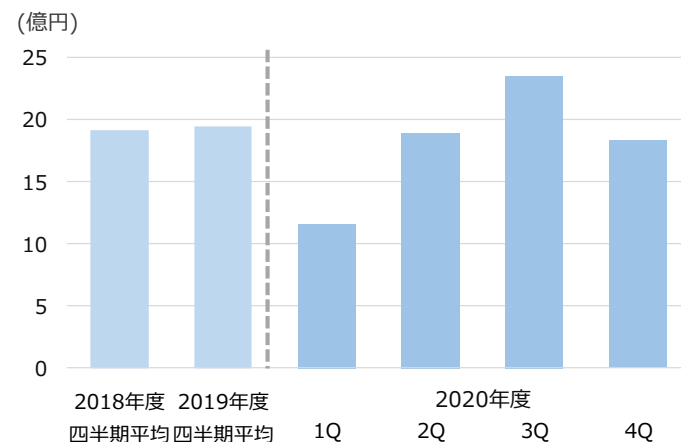
(単位：億円)	2019年度	2020年度				通期 B	増減額 B - A
	通期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		
役務取引等利益	126	19	29	38	37	124	-1
役務取引等収益	146	25	34	44	45	149	+3
貸出業務・預金業務	81	12	19	23	19	75	-5
証券業務・代理業務	34	6	7	8	9	31	-3
その他の受入手数料	29	5	7	12	16	41	+11
役務取引等費用	-19	-5	-5	-6	-7	-24	-4
特定取引利益	180	-7	30	44	67	134	-46

<リテール関連の投資性商品販売利益>

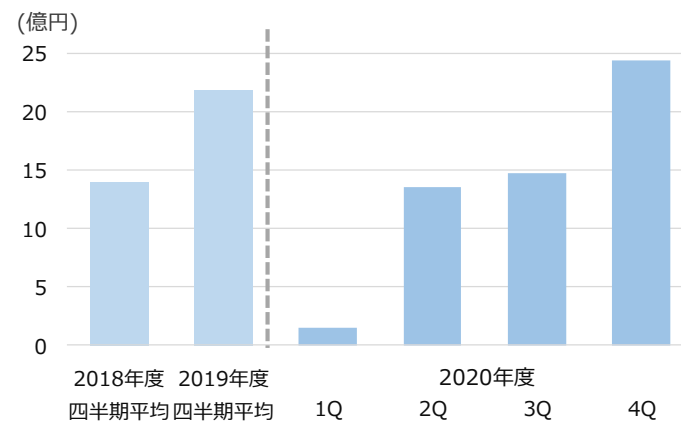
投信・保険・仕組債の販売に係る利益	87	1	13	14	24	54	-33
投資信託	11	1	2	2	2	8	-3
保険	4	0	0	0	0	2	-2
仕組債	71	-0	10	12	21	43	-27

(注) 投信・保険の販売に係る利益は、役務取引等利益に計上
仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上

<貸出関連手数料>



<投信・保険・仕組債販売利益>



非資金利益 – その他業務利益（国債等債券損益） –

■ 国債等債券損益は81億円の利益（前期は145億円の利益）

- 今後の収益の確保に向け、米国債やモーゲージ債、外貨ETF等のポジション調整を実施
- 国債等債券損益の粗利益に占める割合は通期で8%

	2019年度	2020年度				通期 B	増減額 B - A
	通期 A (単位：億円)	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		
国債等債券損益	145	79	29	17	-45	81	-64
日本国債	-	-	-	-	-4	-4	-4
外国国債・モーゲージ債	85	64	20	18	-30	73	-12
その他	59	15	8	-1	-10	12	-47
うち、私募投信	17	9	5	9	-0	23	+6
うち、REIT	38	4	5	-0	-2	7	-31
うち、外貨ETF	-12	4	-4	-11	-8	-20	-8
(参考) 国債等債券損益の粗利益に占める割合	15%					8%	

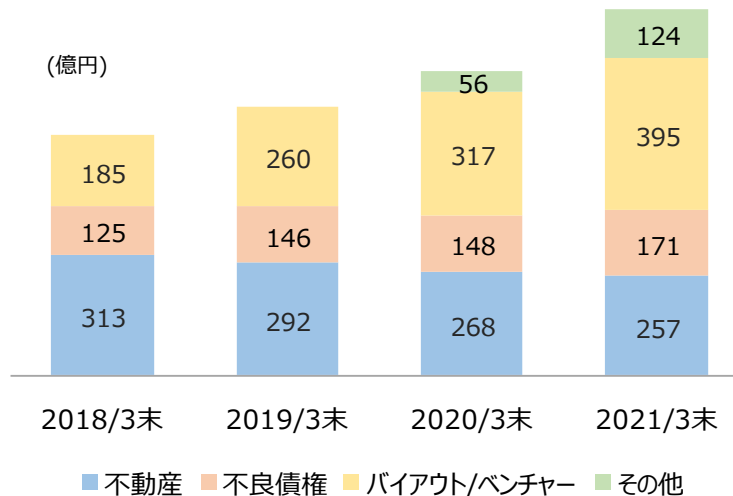
非資金利益 – その他業務利益（除く国債等債券損益） –

■ その他業務利益（除く国債等債券損益）は124億円。うち、組合出資損益は82億円の利益

- 第3四半期に実現した不動産関連の大口エグジット案件の組合出資利益を第4四半期に取り込み
- 第4四半期に、過年度に損失計上したヘッジファンド投資からの回収益を約40億円計上

	2019年度	2020年度				通期 B	増減額 B - A
	通期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		
(単位：億円)							
国債等債券損益を除くその他業務利益	16	-2	16	13	96	124	+108
うち、組合出資損益	74	8	22	7	43	82	+8
不動産関連	19	3	3	1	31	40	+21
不良債権関連	33	8	4	1	1	16	-16
バイアウト/ベンチャー関連	22	-4	13	2	8	20	-2
その他	-0	0	1	1	1	5	+5

<組合出資残高*>



*管理会計ベース

持分法投資損益、株式等関係損益

■ 持分法投資損益は11億円の利益

➤ ベトナムの中堅商業銀行であるOrient Commercial Joint Stock Bank（OCB）の損益を第3四半期より取り込み

■ 株式等関係損益は23億円の利益（前期は116億円の利益）

➤ 第1四半期、第3四半期に外国株式売却益を計上。第4四半期は、計上なし

	2019年度	2020年度				通期 B	増減額 B - A
	通期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		
(単位：億円)							
持分法投資損益 (P24参照)	-	-	-	2	8	11	+11
株式等関係損益	116	10	1	12	-0	23	-92

経費

■ 経費は前期比15億円増の549億円。通期計画560億円に対して98%

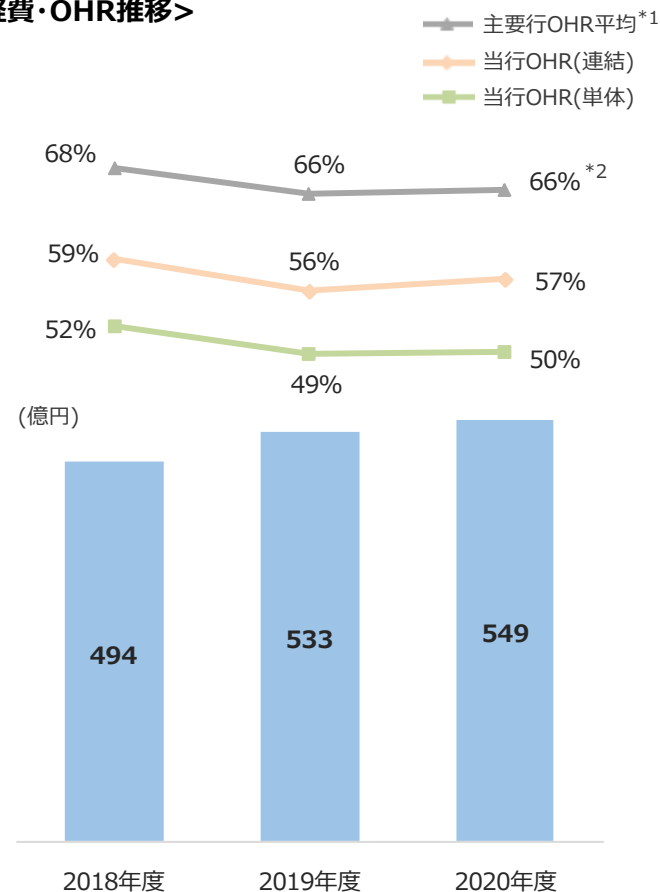
➢ システム関連投資やニューヨーク現地法人の開業等の経費が増加

■ OHRは連結ベースで57.0%、単体ベースで49.6%

<経費内訳>

(単位：億円)	2019年度	2020年度				通期 B	増減額 B - A
	通期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		
経費 (A)	533	128	132	136	152	549	+15
人件費	253	59	63	64	72	259	+6
物件費	247	59	61	65	71	258	+10
税金	33	9	7	7	8	31	-1
連結粗利益 (B)	957	213	237	241	273	965	
OHR (A) / (B)	55.8%					57.0%	
OHR (単体ベース)	49.5%					49.6%	

<経費・OHR推移>



*1 主要行：MUFG、SMFG、みずほFG、りそなHD、三井住友トラストHD、新生銀行

*2 2020年度は第3四半期

与信関連費用

■ 与信関連費用は43億円の費用（前期は117億円の費用）

➢ 第4四半期は、貸出金の残高増加や北米不動産ノンリコースローンに保守的な引当を実施したこと等により、一般貸倒引当金16億円の費用計上

■ 貸出金残高に対する貸倒引当金の比率は1.72%と引き続き高い水準を維持

➢ 海外貸出に対する貸倒引当金の比率は、約2.7%

(単位：億円)	2019年度	2020年度				通期 B	増減額 B - A
	通期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		
与信関連費用	-117	1	-3	-16	-26	-43	+73
貸出金償却	-10	-6	1	3	-0	-1	+9
貸倒引当金	-107	9	13	-11	-19	-7	+99
個別貸倒引当金	-80	-18	24	-12	-2	-8	+71
一般貸倒引当金	-26	28	-10	0	-16	1	+27
債権売却損益等	-7	-2	-19	-9	-4	-35	-28
償却債権取立益	5	0	0	1	0	2	-2
オフバランス取引信用リスク引当金	2	1	0	-0	-2	-0	-3

<貸出金残高に対する貸倒引当金比率>

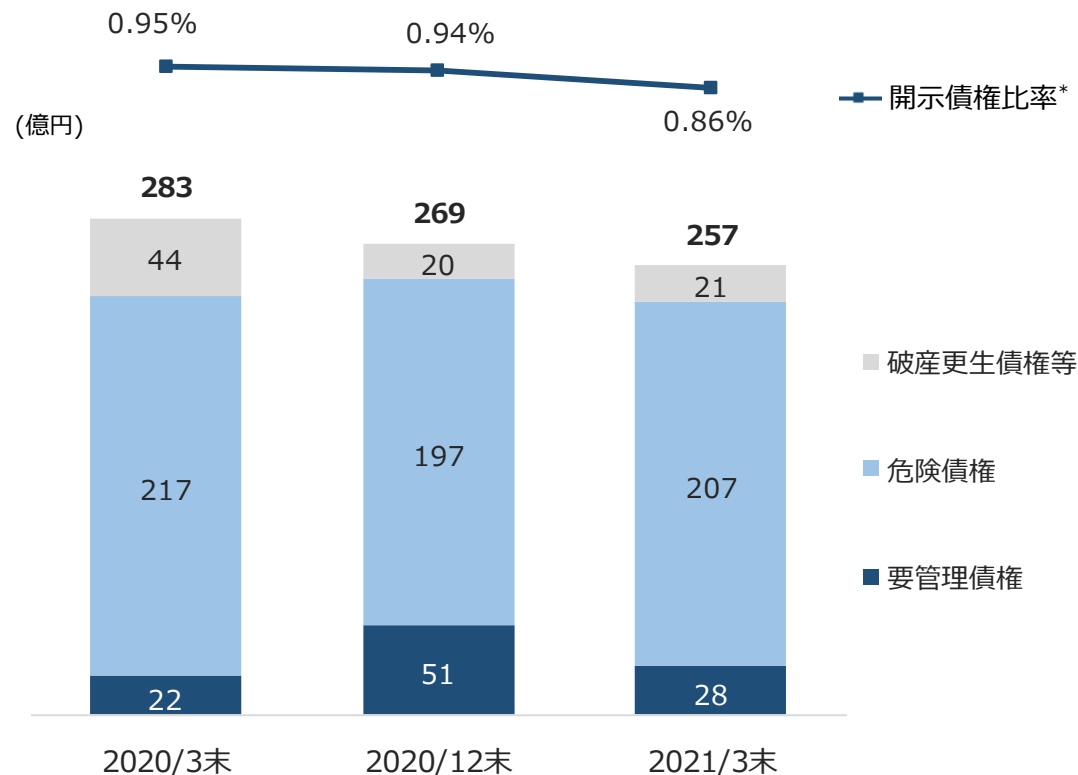
(単位：億円)	2020年 3月末	2020年 12月末	2021年 3月末
貸倒引当金残高(A)	537	487	508
一般貸倒引当金残高(B)	402	384	401
貸出金残高(C)	29,541	28,502	29,488
(A) / (C)	1.82%	1.71%	1.72%
(B) / (C)	1.36%	1.34%	1.36%
海外不動産ノンリコースローン 一般貸倒引当金比率	2.1%	2.8%	3.4%

- ◆ 2019年度第4四半期に全取引先について個別に状況を確認。一部債務者に格下げが発生すると仮定し、保守的に積み増しを実施。クレジットコスト40bp
- ◆ 2020年度は、コロナ感染症の影響により、業績回復が遅れる可能性が高い債務者に対し、追加引当を実施したことに加え、第4四半期において、北米不動産NRLのうちオフィスを中心に保守的な引当を実施。年間のクレジットコストは15bp
- ◆ 2021年度の通期のクレジットコストは、10bp程度の水準を見込む

金融再生法開示債権（単体）

■ 金融再生法開示債権比率は0.86%（2020年3月末比0.09ポイント低下）

➤ 開示債権は前3月末比26億円減少



	2020/3末	2020/12末	2021/3末
保全額	275	238	228
貸倒引当金	152	127	122
担保保証等	123	110	106
保全率	97.1%	88.6%	88.8%

* 総与信に占める開示債権の割合

バランスシートの概要

- 総資産は5兆9,168億円（2020年3月末比6,170億円増）
- 純資産は4,900億円（2020年3月末比652億円増加）。その他有価証券評価差額金が2020年3月末比515億円改善

(単位：億円)	2020年 3月末 A	2020年 12月末	2021年 3月末 B	増減額 B - A
貸出金	29,541	28,502	29,488	-53
有価証券	10,736	12,468	13,933	+3,196
現金預け金	4,642	8,027	9,501	+4,858
特定取引資産	2,593	2,099	1,546	-1,047
その他	5,483	4,831	4,699	-783
資産の部	52,998	55,929	59,168	+6,170

(単位：億円)	2020年 3月末 A	2020年 12月末	2021年 3月末 B	増減額 B - A
預金・譲渡性預金	33,968	37,710	40,125	+6,156
債券・社債	2,599	1,957	1,983	-615
借入金	4,276	3,621	3,497	-778
債券貸借取引受入担保金	2,813	3,373	4,316	+1,503
特定取引負債	2,112	1,634	1,404	-707
その他	2,980	2,744	2,940	-39
負債の部	48,750	51,042	54,268	+5,518
純資産の部	4,247	4,886	4,900	+652
負債及び純資産の部合計	52,998	55,929	59,168	+6,170

調達

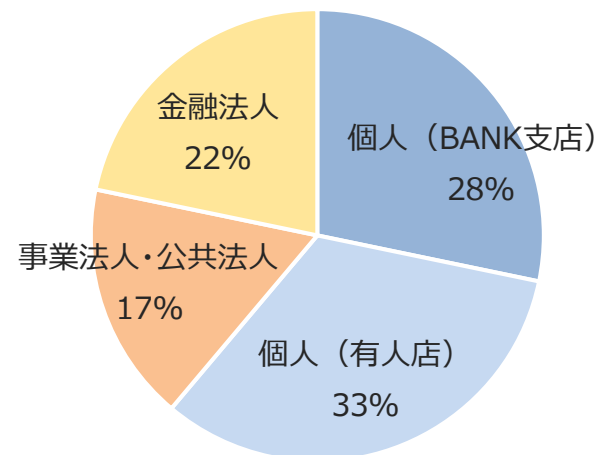
■ コア調達は4兆2,108億円（2020年3月末比5,540億円増）

- 個人のお客さまの顧客基盤がBANK支店を中心に拡大、新規口座開設件数も引き続き順調に推移
- 2021年3月、当行初のグリーンボンド（米ドル建て国内無担保社債、計135百万米ドル）を発行

(単位：億円)	2020年 3月末 A	2020年 12月末	2021年 3月末 B	増減額 B - A
コア調達計	36,568	39,668	42,108	+5,540
預金・譲渡性預金	33,968	37,710	40,125	+6,156
債券・社債	2,599	1,957	1,983	-615
個人調達比率 [*]	57%	60%	61%	
預貸率	87%	76%	73%	

* 当行内指標。個人調達比率 = 個人預金 / コア調達

<顧客層別>



貸出 — 全体・国内業種別 —

■ 貸出金残高は2020年3月末比ほぼ横ばいの2兆9,488億円。うち国内向け貸出は655億円の増加

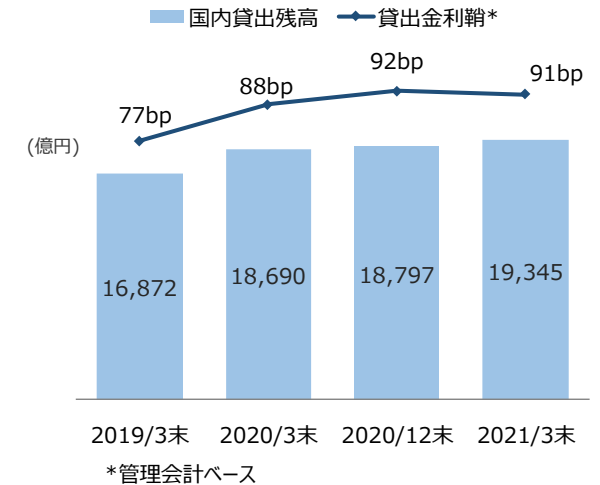
➢ LBOローン・プロジェクトファイナンスは2020年3月末比増加し、貸出金利鞘の水準は3bp上昇

	2020年 3月末 A	2020年 12月末	2021年 3月末 B	増減額 B - A
(単位：億円)				
貸出金残高 (A)	29,541	28,502	29,488	-53
国内向け貸出	18,690	18,797	19,345	+655
海外向け貸出* (B)	10,850	9,704	10,142	-708
(B) / (A)	36.7%	34.0%	34.4%	-

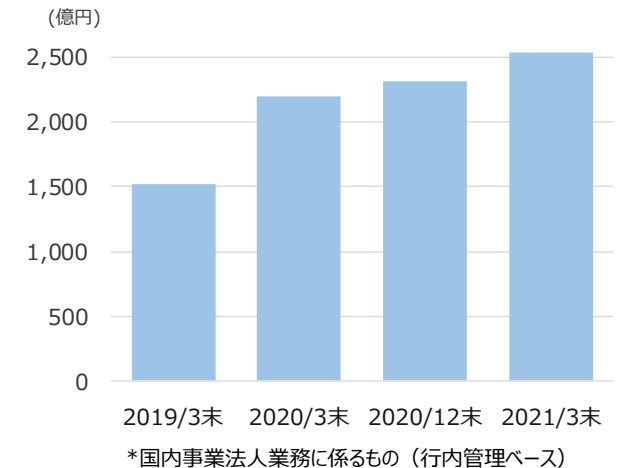
* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のものの口

	2020年 3月末	2020年 12月末	2021年 3月末	シェア	増減額
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	22,720	22,513	23,293	79%	+572
製造業	2,409	2,301	2,122	7%	-286
情報通信業	777	1,207	1,131	4%	+354
運輸業・郵便業	355	345	357	1%	+2
卸売業・小売業	683	630	718	2%	+35
金融業・保険業	4,120	3,793	3,635	12%	-484
不動産業	6,258	6,102	6,260	21%	+2
うちノンリコースローン	3,516	3,248	3,428	12%	-88
物品賃貸業	326	517	757	3%	+430
その他サービス業	2,130	1,848	1,860	6%	-269
その他	5,659	5,766	6,448	22%	+788
うち海外 (本店ブック)	4,114	3,810	4,214	14%	+100
海外及び特別国際金融取引勘定分	6,820	5,988	6,194	21%	-626
合計	29,541	28,502	29,488	100%	-53

<国内貸出・貸出金利鞘>



<LBOローン・プロジェクトファイナンス残高*推移>



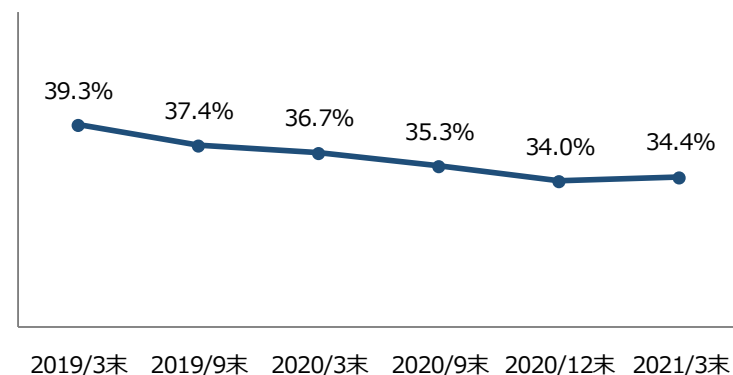
貸出 - 海外向け -

- 海外向け貸出は1兆142億円（2020年3月末比708億円減、米ドルベースでは809百万ドルの減少）
- 貸出金残高全体に占める割合は34.4%

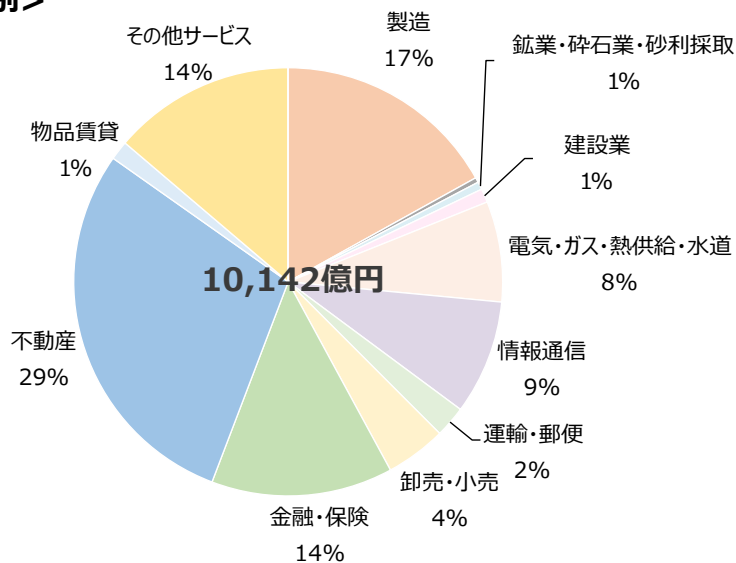
	(単位：億円)	2020年 3月末 A	2020年 12月末	2021年 3月末 B	増減額 B - A
貸出金残高	(A)	29,541	28,502	29,488	-53
海外向け貸出*	(B)	10,850	9,704	10,142	-708
	(B) / (A)	36.7%	34.0%	34.4%	-
米ドルベース(単位：百万\$)		9,970	9,379	9,160	-809
為替レート(US\$/¥)		¥108.83	¥103.47	¥110.72	¥1.89

* 最終リスク国が日本以外のもの

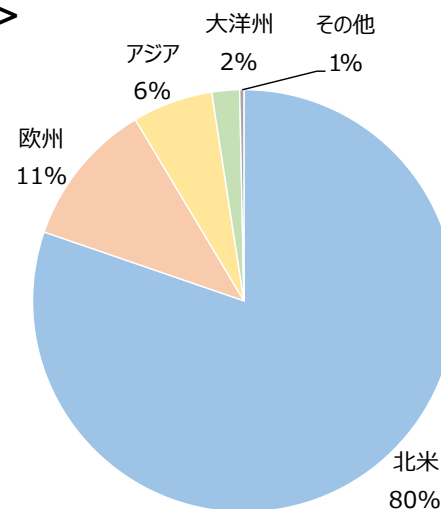
<海外貸出比率>



<業種別>



<地域別>

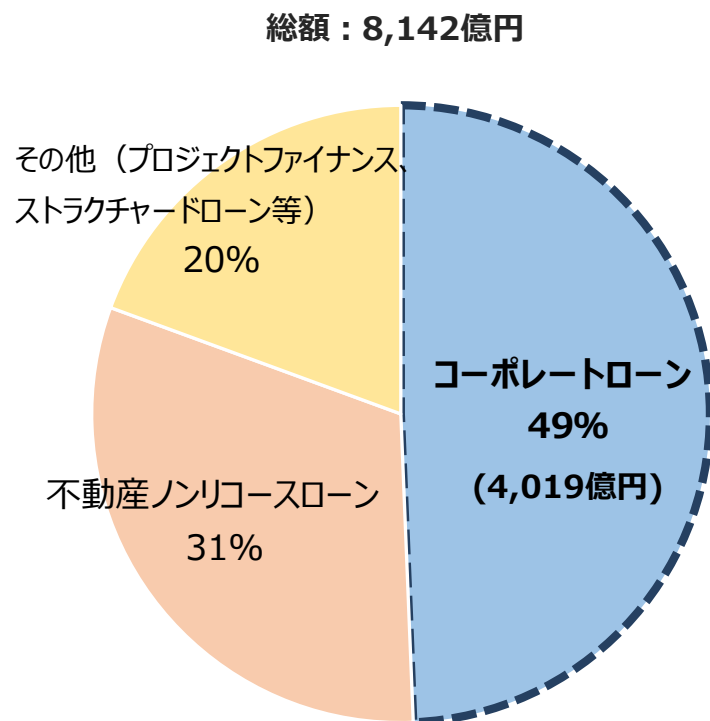


貸出 – 北米向けコーポレートローン –

■ 選択的な案件取り上げとリバランスによりポートフォリオの質と量を確保

- 2020年3月末比、当行北米コーポレートローンは高い格付の割合が増加、ローンのプライスもコロナ感染症拡大前の水準以上に回復
- 現地法人にて、モニタリング・情報収集を強化。下期以降、選択的な取り上げを継続、今後も良質な案件の積み上げを図る

<北米ローン内訳>



<北米コーポレートローンのプライス推移 (2020年2月末以降)>



* 出典：Markit

<北米コーポレートローンの格付分布の状況*>

	2020年 3月末	2020年 9月末	2021年 3月末	年度 増減	下期 増減
	a	b	c	c-a	c-b
投資適格・BB格	88%	87%	90%	+2%	+3%
B格以下	12%	13%	10%	▲2%	▲3%

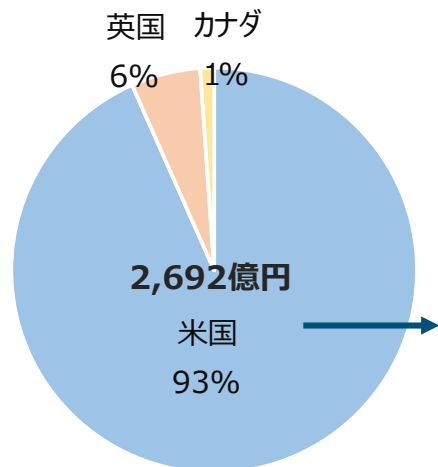
* 格付：S&P/ファシリティベース

貸出 – 海外不動産ノンリコースローン –

■ 慎重な運営を継続し、残高は2020年3月末比171億円減少

■ 将来の賃料水準の見込み等を保守的に反映した当行内部鑑定評価にもとづくオフィス案件のLTVは、2021年3月末約76%

<地域別>

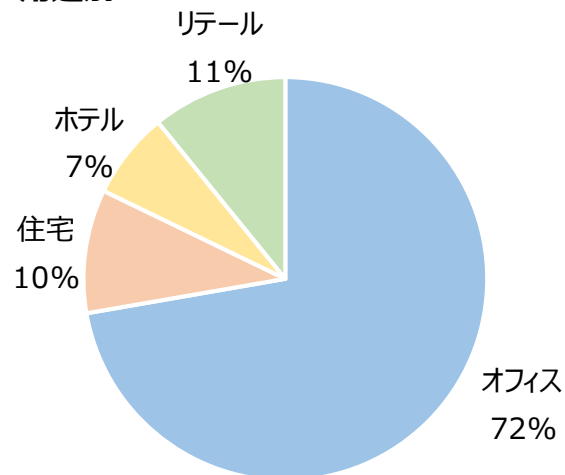


都市	構成比
ニューヨーク	24%
シカゴ	12%
ロサンゼルス	11%
ワシントン D.C.	11%
アトランタ	7%
サンフランシスコ	5%
マイアミ	4%
シアトル	3%
ミネアポリス	3%
フィラデルフィア	3%
その他10都市	17%

当行の海外不動産ノンリコースローン取り上げ基準

- ◆ 対象は担保付きのシニアローン。メザニンローンやコンストラクションローンは取り組み対象外
- ◆ 管理能力に優れたスポンサー、実績を有する有力銀行によるアレンジ案件
- ◆ 米国現地の鑑定事務所による評価書（第三者鑑定評価）に基づくLTVは65%以下

<用途別>



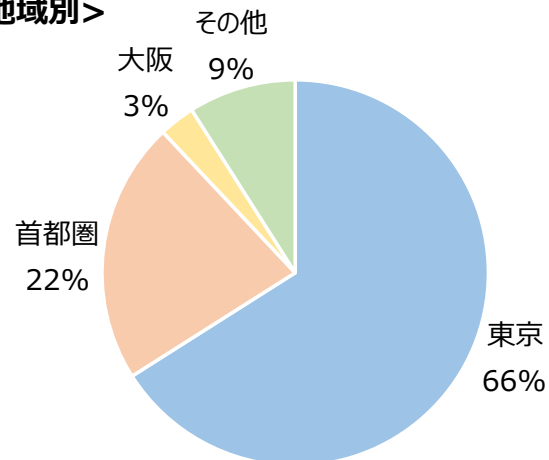
<当行の米国オフィスポートフォリオの現状>

- ◆ 当行内部鑑定評価にもとづくLTVは約76%と、2020年3月末比5%程度上昇しているものの、十分保全が図られている水準
- ◆ 当行の内部鑑定評価は保守的であり、第三者鑑定評価に比べ、LTVは10%程度高い水準と試算される
- ◆ 北米オフィス案件のポートフォリオについて、第4四半期に保守的に引当を実施（P12参照）

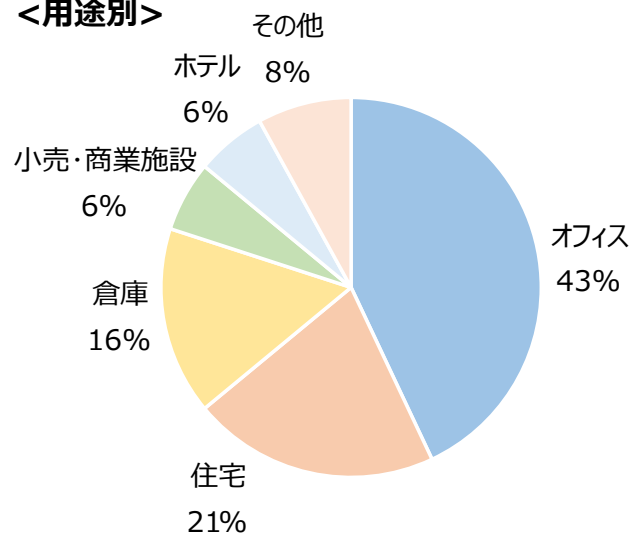
貸出 - 国内不動産ノンリコースローン -

- 国内不動産ノンリコースローンは、地域別では東京中心、物件別ではオフィス、住宅および倉庫案件中心
- LTVは、REITを除く9割弱が70%以下、REITは9割超が50%未満
 - 市場の賃料低下傾向はあるものの、絶対値としては良好な水準を維持。引き続き、物件動向に留意しつつ、モニタリングを徹底

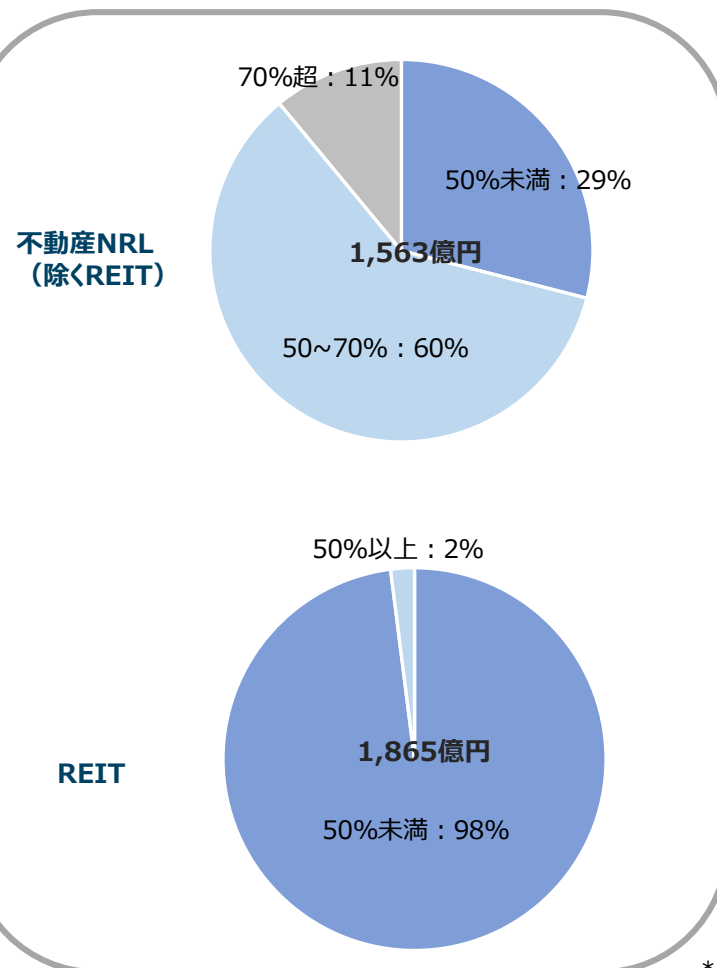
<地域別>



<用途別>



<LTVの状況>



* 外部鑑定評価ベース

有価証券

■ 有価証券残高は1兆3,933億円（2020年3月末比3,196億円増）

■ ヘッジ手段の評価損益を含めたネットの評価損益は428億円（2020年3月末比614億円改善）

	貸借対照表計上額				評価損益			
	2020年 3月末 A	2020年 12月末	2021年 3月末 B	増減額 B - A	2020年 3月末 C	2020年 12月末	2021年 3月末 D	増減額 D - C
(単位：億円)								
国債	-	205	377	+377	-	0	2	+2
地方債	378	1,372	1,451	+1,072	1	0	-3	-4
社債・短期社債	602	1,119	1,178	+575	4	8	9	+4
株式	167	232	274	+106	101	166	204	+103
外国債券	4,865	5,121	6,005	+1,139	143	83	-45	-189
外国国債	2,376	2,267	2,832	+455	116	44	-33	-150
モーゲージ債	1,899	2,152	2,138	+239	45	6	-47	-92
その他	589	702	1,034	+444	-18	33	35	+53
その他有価証券	4,721	4,416	4,646	-75	-437	188	266	+703
ETF	2,079	1,702	1,645	-434	-277	38	-9	+268
組合出資	790	862	949	+158	17	14	26	+9
REIT	734	754	727	-6	-36	26	83	+120
投資信託	1,027	818	1,031	+4	-168	65	112	+281
その他	89	278	292	+202	28	44	53	+25
合計	10,736	12,468	13,933	+3,196	-186	448	434	+621
					-186	448	428	+614

ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損益

-186

448

428

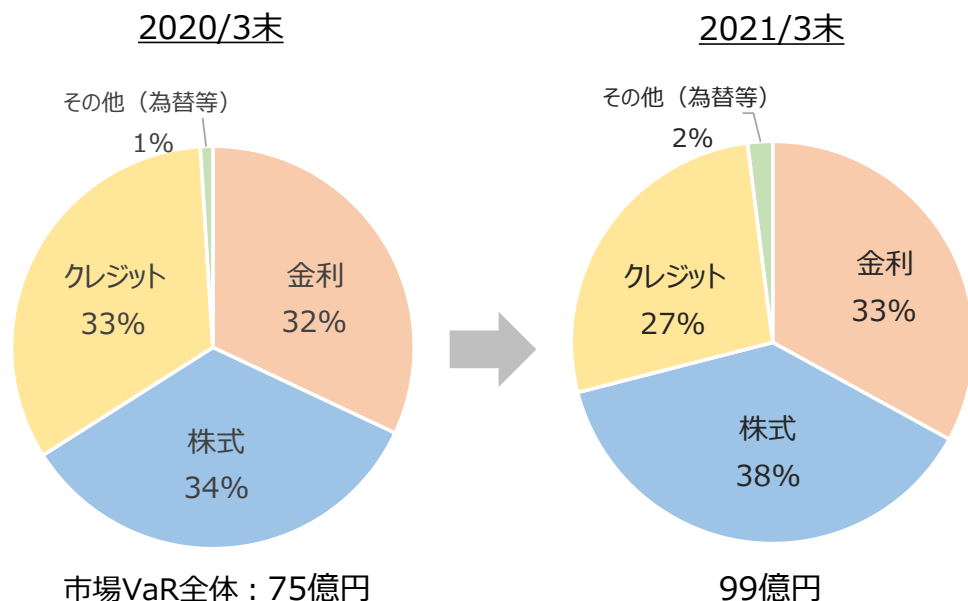
+614

有価証券 - リスク・損益 -

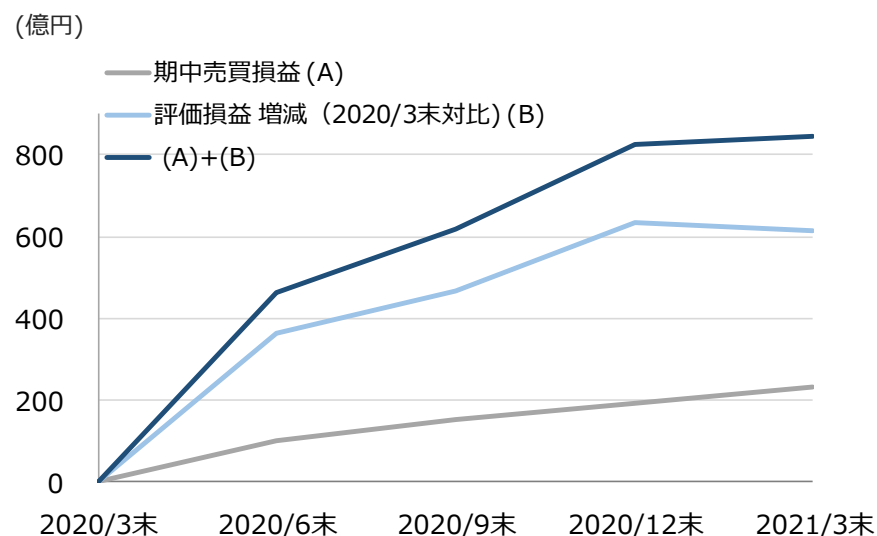
■ 有価証券関連損益は、売買損益と評価損益の改善の合計で、846億円

➢ 2020年12月末以降は約20億円増加

<市場リスク (VaR) の状況>



<2020年度有価証券関連損益>



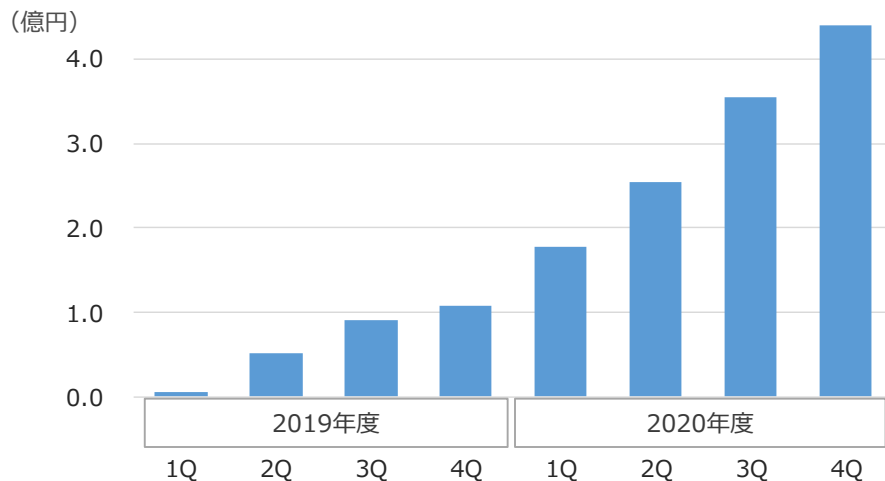
米金利リスク (10BPV)

2020年 3月末	2020年 12月末	2021年 3月末
▲23億円	▲26億円	▲35億円

GMOあおぞらネット銀行 (GANB)

■ スモール&スタートアップ向け銀行No.1。法人主体のユニークなインターネット銀行、金融インクルージョンに軸足

<四半期毎粗利益推移>



業務純益

-50

-44

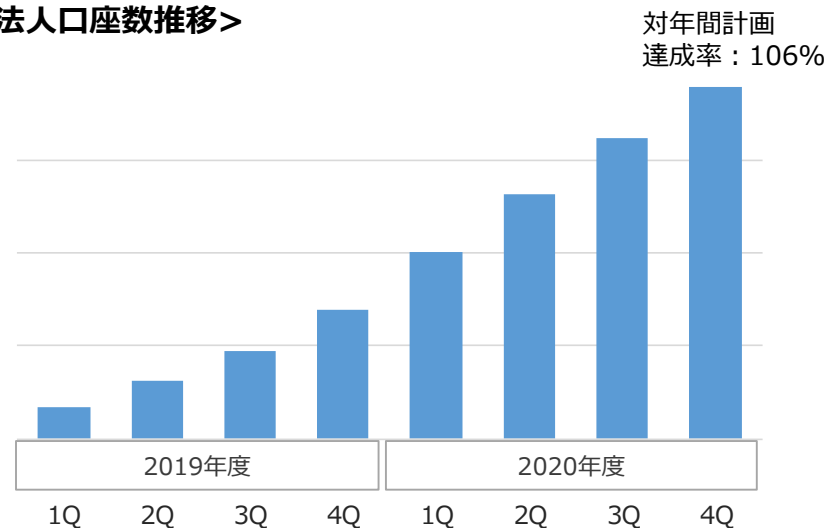
- ◆ 今年度の業務純益、法人口座数とも当社計画を上回る

<API接続契約社数>

接続方式	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3
パブリックアクセス (主に電子決済等代行業さま)	6社	7社	11社	12社	14社
プライベートアクセス (一般事業社さま等)	29社	41社	56社	73社	92社
合計	35社	48社	67社	85社	106社

- ◆ 各産業におけるDX推進によりAPI接続契約先数急増中

<法人口座数推移>



<トピックス>

- ◆ 創業企業への「ビジネスサポートサービス」を開始
 - ・ 外部企業と提携し、助成金・補助金活用支援やクラウド会計サービスなどの紹介を開始 (GANB顧客は特典あり)
- ◆ 「銀行APIラインアップ圧倒的No.1プロジェクト」始動
- ◆ 銀行API実験場“sunabar”に新たに2つの役割を追加
 - ・ よろず開発支援室：ビジネスアイデアの実現化支援
 - ・ 資金調達支援：「GMOあおぞらビジネスローン」に加え、ベンチャーデットの提供を目的にあおぞら企業投資と提携
- ◆ 伊藤忠商事株式会社との業務提携
 - ・ 報酬早払いサービス等の金融サービスを事業者およびその顧客に最適化された形で提供

Orient Commercial Joint Stock Bank (OCB)

■ 提携ビジネスを推進、ベトナム経済の成長を取り込み

◆ OCB（ベトナムの中堅商業銀行）の関係会社化

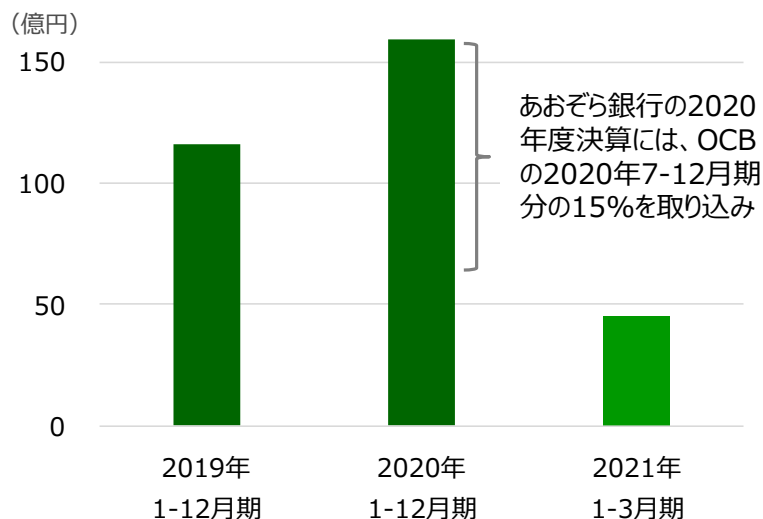
- 2020年6月に株式の15%の持分を取得（持分法適用）
- 2020年度第3四半期より、3か月遅れで損益を取り込み



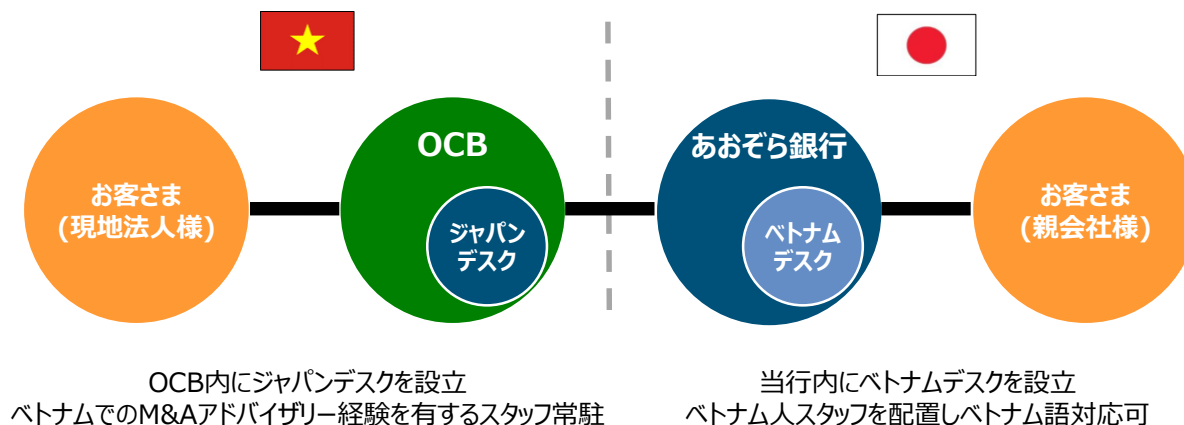
◆ 提携ビジネスの推進

- 「ジャパンデスク」の設立。日系取引先向けソリューションのサポート
- ベトナム国内におけるM&Aビジネスの立上げ

<OCB当期利益>



日越両面での充実したサポート体制



主要業績指標

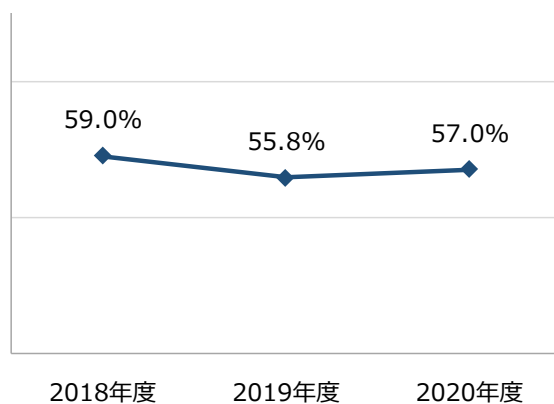
	2019年度 実績	2020年度 実績	中期目標 (2020~2022年度)	(参考) 2020年度第3四半期 主要行平均*2
経費率 (OHR)	55.8%	57.0%	50%台前半	66.0%
業務純益*1ROA	0.8%	0.8%	1%程度	0.4%*3
ROE	6.4%	6.3%	8%以上	5.1%*3

*1 持分法投資損益を含む連結実質業務純益

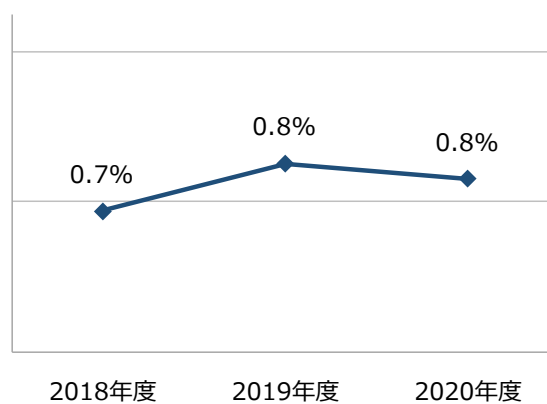
*2 主要行：MUFG、SMFG、みずほFG、りそなHD、三井住友トラストHD、新生銀行

*3 年換算ベース

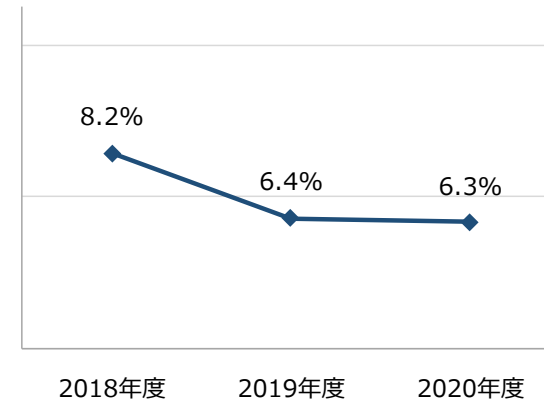
経費率(OHR)



業務純益ROA



ROE



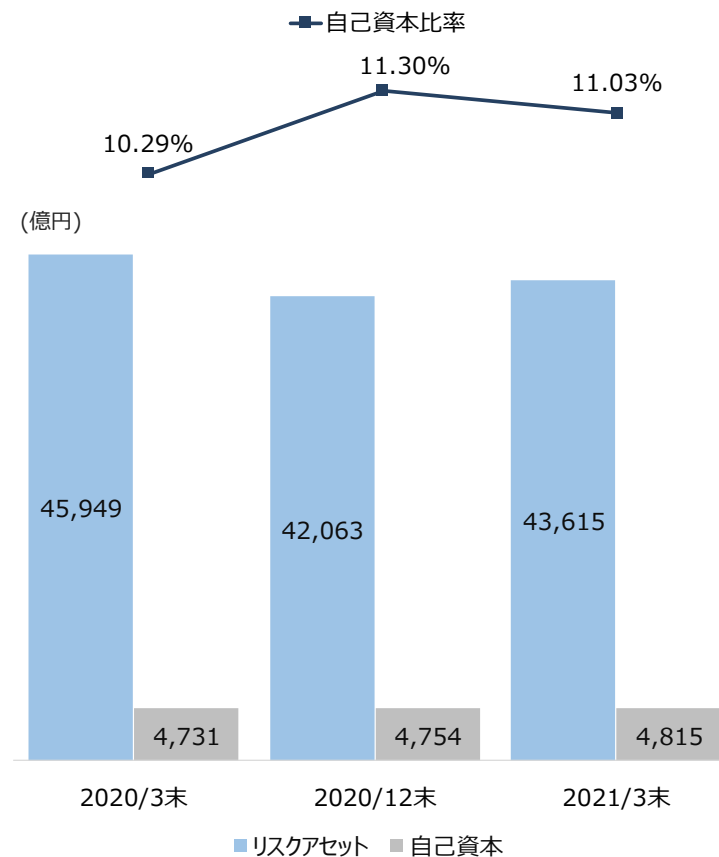
自己資本比率（速報値）

■ 自己資本比率（国内基準）は11.03%（速報値）となり十分な水準を維持

➢ CET1比率（普通株式等Tier1比率）は概算10.5%

<国内基準>

	2020年	2020年	2021年	増減額 B - A
	3月末 A	12月末	3月末 B	
(単位：億円)				
自己資本比率	10.29%	11.30%	11.03%	+0.74 %
自己資本 (A - B)	4,731	4,754	4,815	+83
基礎項目 (A)	4,883	4,977	5,053	+169
株主資本	4,492	4,608	4,638	+145
その他	391	368	414	+23
調整項目 (B)	152	222	238	+85
リスクアセット	45,949	42,063	43,615	-2,333
信用リスク・アセット	40,651	37,407	38,535	-2,115
マーケットリスク・アセット	3,801	3,206	3,557	-244
オペレーショナルリスク・アセット	1,496	1,448	1,522	+25



配当の状況

- 第4四半期配当は、1株当たり34円にて決定。2020年度の1株当たり年間配当は、期初予想122円に対し、2円増配の124円
- 2021年度の1株当たり年間配当予想は128円*（配当性向50%）。引き続き四半期ベースでの配当支払いを継続

1株当たり配当金

基準日	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
配当予想 (2021年度)					128円*
当期実績 (2020年度)	30円	30円	30円	34円	124円

* 当行は、配当性向を50%とし業績に応じた還元を行うことを中長期的な配当方針としておりますが、今後の経済環境ならびに当行の業績動向を踏まえ、年間配当予想128円を念頭に柔軟に対応していきます。配当予想については、年間の配当金額のみ公表しておりますが、引き続き四半期での配当支払いといたします。

(注) 2021年度の配当予想については、連結親会社株主純利益の業績予想の50%を配当総額とし、2021年3月末の発行済株式数（自己株式を除く）で除した額を基礎として1株当たり年間配当128円と予想額を算出しております。

参考：損益の概要（単体）

	2019年度	2020年度				通期 B	増減額 B - A	増減率 B - A	2020年度	
	通期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期				業績予想	達成率
(単位：億円)										
業務粗利益	879	204	248	207	233	894	+15	+1.7%	820	109.1%
業務純益（一般貸引繰入前）	444	100	141	99	110	450	+6	+1.5%	370	121.9%
経常利益	453	100	136	92	84	414	-38	-8.5%	420	98.7%
当期純利益	286	81	99	60	54	295	+8	+3.0%	285	103.6%

参考：連単差の内訳

(単位：億円)

A 単体当期純利益	295
B 親会社株主純利益	289
B-A (a+b) 連単差	-5

<連単差の内訳>

a 連結子会社・関係会社				-12
	業務内容	所有割合	*1	当期純利益
GMOあおぞらネット銀行 (GANB)	インターネット銀行	50.0%	*2	-44
あおぞら債権回収	債権管理回収	67.6%		0
あおぞら証券	金融商品取引	100.0%		12
あおぞら地域総研	経営相談	100.0%		0
あおぞら投信	投資運用	100.0%		0
あおぞら不動産投資顧問	投資助言	100.0%		3
ABNアドバイザーズ	M&Aアドバイザー	100.0%		-1
あおぞら企業投資	ベンチャーキャピタル	100.0%		0
Aozora Asia Pacific Finance Limited	金融 (香港)	100.0%		1
Aozora Europe Limited	金融 (ロンドン)	100.0%		1
Aozora North America, Inc.	金融 (ニューヨーク)	100.0%		7
AZB Funding	SPC	100.0%		-5
Aozora GMAC Investment Limited	投融資	100.0%		-0
Orient Commercial Joint Stock Bank	商業銀行 (ベトナム)	15.0%		11
b 連結調整				7

非支配株主に帰属する当期純損益 (GANB)

22

その他

-15

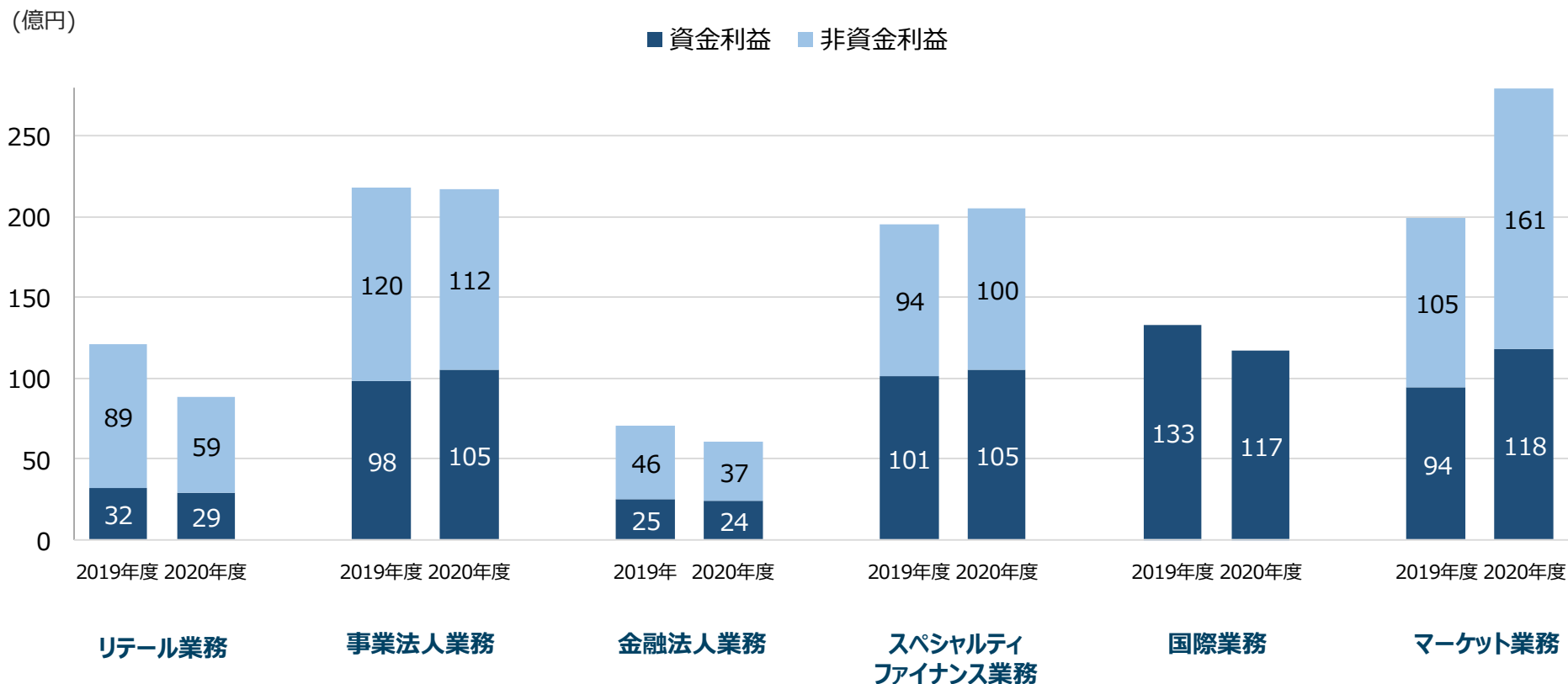
*1 親会社の損益に帰属する割合

*2 議決権所有割合は85.1%□

*3 持分法損益の取込額

参考：業務別実績

<業務別連結粗利益*>



* 管理会計ベース、部門外利益は含まない

Appendix

あおぞら銀行の概要

■ プロフィール

- ◆ **本店所在地:** 東京都千代田区麴町6-1-1
- ◆ **総資産:** 5兆9,168億円
- ◆ **信用格付:** BBB+ / A- / A (S&P / R&I / JCR)
- ◆ **拠点数:**
 - 国内: 20 本支店、1 出張所
 - 海外: ニューヨーク、ロンドン、上海
シンガポール、香港
- ◆ **主な子会社:**
 - GMOあおぞらネット銀行(株)、あおぞら債権回収(株)
 - あおぞら証券(株)、あおぞら地域総研(株)
 - あおぞら投信(株)、あおぞら不動産投資顧問(株)
 - ABNアドバイザーズ(株)、あおぞら企業投資(株)
 - Aozora Asia Pacific Finance Limited
 - Aozora Europe Limited
 - Aozora North America, Inc.
- ◆ **従業員数:** 2,332人 (連結ベース、2021年3月末時点)

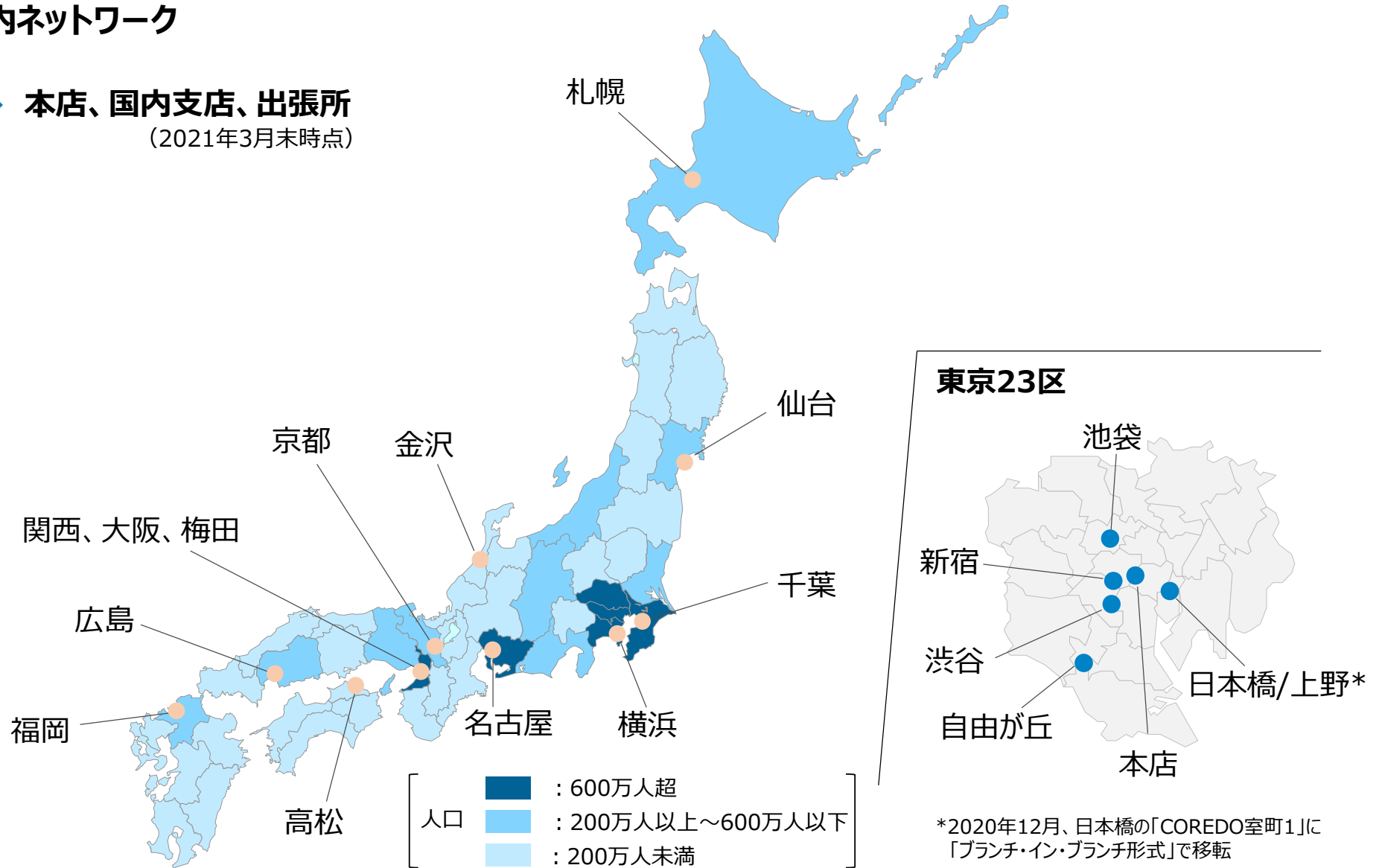
■ 沿革

- 1957年** 日本不動産銀行として設立
- 1977年** 行名を日本債券信用銀行に変更
- 1998年** 特別公的管理開始
- 2000年** 特別公的管理終了、再民営化
- 2001年** 行名をあおぞら銀行に変更
- 2006年** 東京証券取引所市場第一部へ
株式上場
- 2012年** 資本再構成プラン発表
- 2015年** 公的資金を早期一括返済
- 2017年** 本社を千代田区麴町に移転

当行の国内ネットワーク

国内ネットワーク

 **本店、国内支店、出張所**
(2021年3月末時点)

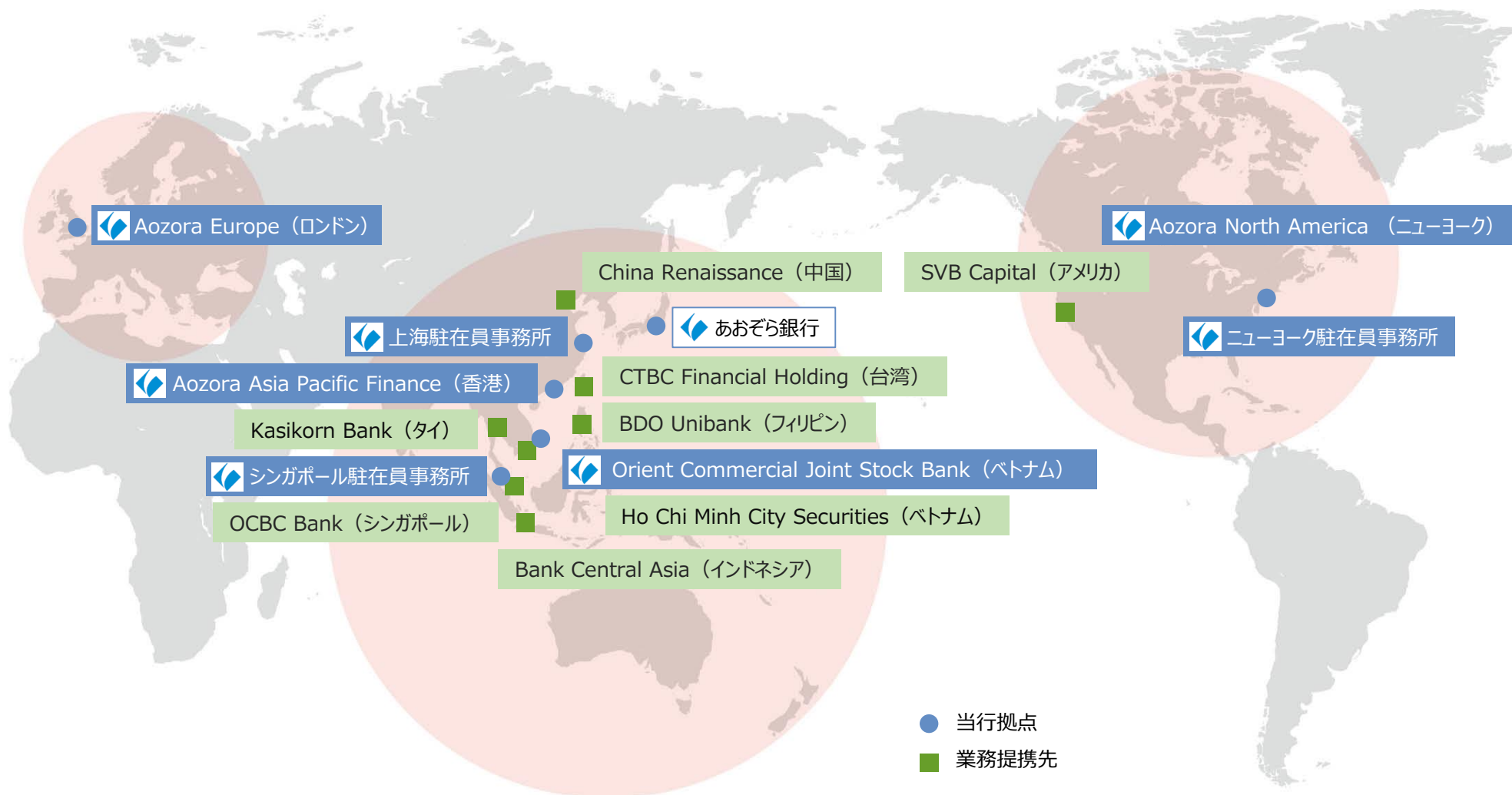


出所：総務省統計（2019年10月1日時点）

*2020年12月、日本橋の「COREDO室町1」に「ランチ・イン・ランチ形式」で移転

当行の海外ネットワーク

海外ネットワーク



< ご連絡先 >

株式会社 あおぞら銀行

コーポレートコミュニケーション部

電話: 03-6752-1218

FAX: 03-6752-1434

URL: <https://www.aozorabank.co.jp>

梶谷: h.kajitani@aozorabank.co.jp

松浦: m.matsuura@aozorabank.co.jp

坂間: t.sakama@aozorabank.co.jp

松本: j.matsumoto@aozorabank.co.jp

安達: y2.adachi@aozorabank.co.jp

園田: k1.sonoda@aozorabank.co.jp

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれています。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません